

# Financial SECTION

## 財務セクション



6年間の要約財務データ	52
財務・経営成績の分析	53
連結貸借対照表	58
連結損益計算書	60
連結包括利益計算書	60
連結株主資本等変動計算書	61
連結キャッシュ・フロー計算書	62
セグメント情報	63

当セクションは、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、ERNST & YOUNG SHINNIHON (新日本監査法人)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。

## 6年間の要約財務データ

東レ株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

	百万円					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
<b>売上高*</b> <sup>1</sup>	<b>¥ 1,539,693</b>	¥ 1,359,631	¥ 1,471,561	¥ 1,649,670	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488
繊維事業	<b>584,115</b>	525,204	568,996	637,343	607,752	580,549
プラスチック・ケミカル事業	<b>382,299</b>	332,735	377,644	404,015	375,292	337,978
情報通信材料・機器事業	<b>262,027</b>	230,433	229,421	283,734	263,808	234,994
炭素繊維複合材料事業	<b>67,018</b>	50,676	70,390	83,580	68,593	52,714
環境・エンジニアリング事業	<b>178,183</b>	159,787	160,207	173,213	161,310	154,135
ライフサイエンス事業	<b>52,430</b>	46,656	—	—	—	—
その他	<b>13,621</b>	14,140	—	—	—	—
ライフサイエンスその他	<b>—</b>	—	64,903	67,785	69,706	67,118
<b>営業利益</b>	<b>100,087</b>	40,107	36,006	103,429	102,423	93,043
<b>税金等調整前当期純利益(損失)</b>	<b>82,893</b>	(2,415)	(19,751)	78,565	81,705	80,342
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>57,925</b>	(14,158)	(16,326)	48,069	58,577	47,409
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>129,214</b>	166,215	38,447	110,367	77,539	116,022
<b>減価償却費</b>	<b>70,479</b>	74,904	83,764	86,423	72,689	64,444
<b>資本的支出</b>	<b>55,942</b>	57,073	92,349	146,787	126,444	104,127
<b>総資産</b>	<b>1,567,470</b>	1,556,796	1,523,603	1,698,226	1,674,447	1,537,422
<b>有形固定資産</b>	<b>531,595</b>	580,344	596,261	680,993	643,370	586,215
<b>有利子負債</b>	<b>493,509</b>	632,160	663,945	591,182	536,936	484,411
<b>純資産*</b> <sup>2</sup>	<b>640,970</b>	518,216	512,610	642,159	649,670	537,026
				円		
<b>1株当たり情報:</b>						
当期純利益(損失):						
潜在株式調整前	<b>¥ 36.41</b>	¥ (10.12)	¥ (11.66)	¥ 34.34	¥ 41.84	¥ 33.72
潜在株式調整後	<b>34.43</b>	—	—	—	—	—
配当金	<b>7.50</b>	5.00	7.50	10.00	10.00	8.00
純資産	<b>363.90</b>	336.65	335.04	423.78	421.51	383.42
<b>財務指標:</b>						
売上高営業利益率	<b>6.50%</b>	2.95%	2.45%	6.27%	6.62%	6.52%
売上高当期純利益率	<b>3.76</b>	(1.04)	(1.11)	2.91	3.79	3.32
自己資本比率	<b>37.8</b>	30.3	30.8	34.9	35.2	34.9
自己資本当期純利益率(ROE)	<b>10.9</b>	(3.0)	(3.1)	8.1	10.4	9.6
デット・エクイティ・レシオ(倍)	<b>0.83</b>	1.34	1.42	1.00	0.91	0.90
				円		
<b>株価の推移:</b>						
最高	<b>¥ 643</b>	¥ 591	¥ 694	¥ 998	¥ 1,128	¥ 1,011
最低	<b>420</b>	390	350	529	806	454
<b>従業員数</b>	<b>38,740</b>	37,936	37,924	38,565	36,553	34,670

\*1 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前期の数値を当期と同一の報告セグメントに組み替えて記載しております。

\*2 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

# 財務・経営成績の分析

## 事業等の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進諸国での失業率の高止まりなど引き続き厳しい面はあるものの、アジアを中心とする新興国の高成長や先進諸国の景気対策の効果などに支えられ、景気の拡大が続いた。国内経済は輸出主導で緩やかな回復基調をたどっていたが、秋以降、エコカー補助金などの政策効果の剥落や円高の進行を主因に景気が足踏み状態となった。2011年に入り再び回復基調に戻りつつあったが、3月11日に発生した東日本大震災が経済環境に多大な影響を及ぼすことが懸念されている。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益極大化に取り組むとともに、世界的な原燃料価格の高騰に対応して、お客様の理解を得ながら、コストアップ分の販売価格への転嫁に注力した。こうした取り組みの結果、前連結会計年度比増収増益を達成した。

なお、本年4月、前連結会計年度から見込まれていた移転価格税制に基づく更正処分の通知を東京国税局より受領した。今般の通知に基づく法人税等の額が前連結会計年度に見積り計上した額を下回ったため、差額について当連結会計年度で過年度法人税等の戻入を計上した。

また、東日本大震災により当社グループの一部の拠点で被害が生じたことから、災害による損失19億円を計上したが、人的被害はなく、物的被害も限定的な範囲にとどまっている。地震や停電により生

産活動の一部に支障が生じたが、概ね順調に復旧しており、原材料調達についても、代替品への切替えや国内外工場での生産品種見直し等の対策を実施している。今後、予想される電力不足に備えるための節電や自家発電設備活用等の対策を推進中である。

## 損益分析

### 売上高

2011年3月31日に終了する2010年度の連結売上高は、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業等のセグメントで増収となり、前連結会計年度比1,801億円、13.2%増の1兆5,397億円となった。

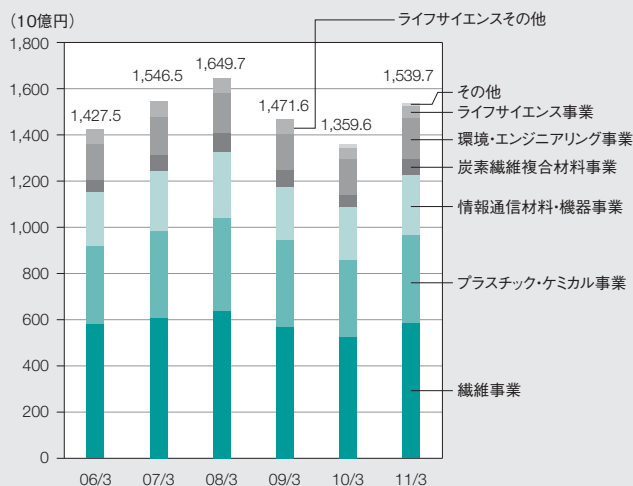
### セグメント別売上高

#### 繊維事業

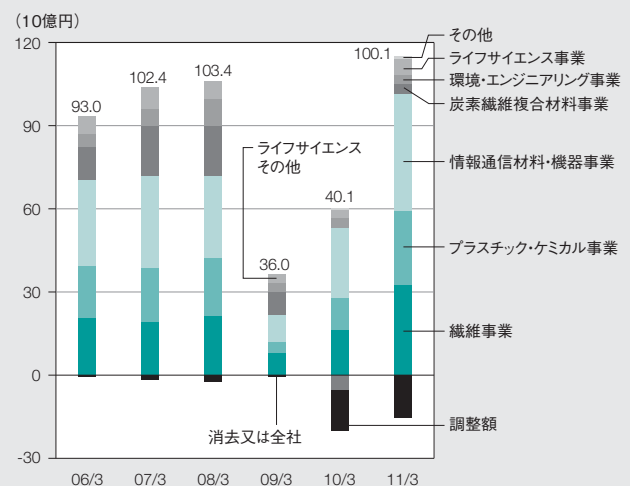
繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比589億円、11.2%増の5,841億円となった。

日本では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加えて一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途は大手アパレル製造小売業向け縫製品を含め販売数量が拡大した。海外では、韓国・中国の紙おむつ向け高機能ポリプロピレン長繊維不織布(スパンボンド)事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のファイバー・テキスタイル事業、韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等の各事業が堅調に推移した。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



\*1 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、前期の数値を当期と同一の報告セグメントに組み替えて記載しております。

\*2 セグメント別営業利益の内、いずれのセグメントにも該当しないものについては、2009年3月期までは「消去又は全社」、2010年度3月以降は「調整額」として、記載しております。

## プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比496億円、14.9%増の3,823億円となった。

樹脂事業では、上期に好調であった日本の自動車販売はエコカー補助金打ち切りの影響で秋口から低調に推移したものの、新興国向け自動車生産が年間を通じて堅調に推移したほか、エコポイント制度による家電製品の販売増等により、総じて需要が回復した。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、包装材料用途をはじめ工業材料分野全般で販売が堅調に推移した。

## 情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比316億円、13.7%増の2,620億円となった。

テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が秋口から一部調整に入ったものの、それ以外は総じて堅調に推移したことに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要が継続して拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品、液晶関連材料が好調に推移した。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばした。

## 炭素繊維複合材料事業

炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比163億円、32.2%増の670億円となった。

航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、当社グループは積極的な拡販により市場シェアを拡大し、炭素繊維トレカ®及びトレカ®プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の販売量、生産量が増加した。パソコン筐体を中心に、炭素繊維成形品(コンポジット)の販売も拡大した。併せて、原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行した。

## 環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比184億円、11.5%増の1,782億円となった。

水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大した。日本の子会社は、商事子会社が取扱高を伸ばしたが、エンジニアリング子会社の業況が低調に推移した。

## ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業全体での売上高は、前連結会計年度比58億円、12.4%増の524億円となった。

天然型インターフェロン ベータ製剤フェロン®の効能追加による販売量増加、経口そう痒症改善剤レミッチ®\*の販売本格化に伴う数量の拡大が継続したことに加え、医療機器ではエンドトキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器トレミキシン®や透析機器の出荷が好調に推移した。

## その他

売上高は前連結会計年度比5億円、3.7%減の136億円となった。

## 売上原価及び営業費用

売上高総営業費用比率は前連結会計年度から3.6ポイント低下し93.5%となった。

売上高が前連結会計年度比13.2%の増加、売上原価は10.2%の増加となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比2.2ポイント低下して79.8%となった。

販売費・一般管理費は、前連結会計年度比63億円、3.1%増の2,108億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比1.4ポイント低下し13.7%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比4億円、0.8%増の466億円となった。

## 営業利益及び当期純利益

営業利益は1,001億円と前連結会計年度比600億円、149.5%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比3.6ポイント上昇し、6.5%となった。

営業利益をセグメント別に見ると、環境・エンジニアリング事業を除く全てのセグメントで増益となった。繊維事業は、日本では自動車関連用途や一般資材用途等の産業用途が堅調に推移し、衣料用途でも販売数量を拡大、さらに中国・韓国・アセアンのポリエステル繊維事業等も堅調に推移したことにより、前連結会計年度比161億円、98.8%増の324億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、マレーシアの樹脂子会社がアジアやその他地域の新興国で家電用途を中心に拡販、また好調な需要を背景に、海外フィルム子会社が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比155億円、134.2%増の271億円となった。情報通信材料・機器事業は、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途などでフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、韓国でもフィルム及びフィルム加工品関連子会社が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比172億円、68.9%増の422億円となった。炭素繊維複合材料事業は、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続する中で、積極的な拡販に

より市場シェアを拡大、併せて原燃料価格の高騰が続く中で、販売価格の値戻しを実行したこと等により、前連結会計年度比86億円改善して33億円の営業利益となった。環境・エンジニアリング事業は、日本のエンジニアリング子会社が低調に推移したこと等により、前連結会計年度比5億円、13.0%減の33億円となった。ライフサイエンス事業は、フエロン®を拡販したことに加え、レミッチ®\*の出荷も好調に推移した。さらに、医療機器ではトレミキシン®や透析機器の出荷が好調に推移したこと等により、前連結会計年度比34億円、124.3%増の61億円となった。その他は、前連結会計年度比2億円、19.1%増の10億円となった。

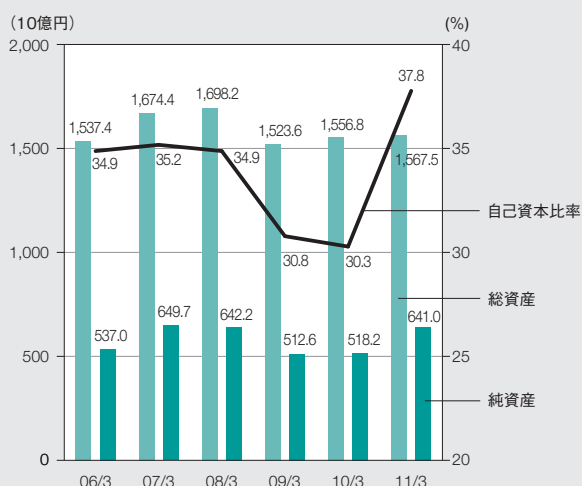
その他の収益(費用)は前連結会計年度比253億円改善し172億円の損失となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比3億円増加の28億円、支払利息が26億円減少の64億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比29億円改善し、36億円の損失となった。持分法による投資利益は前連結会計年度比208億円改善の63億円となった。事業構造改善費用は前連結会計年度比30億円悪化の44億円となった。減損損失は前連結会計年度比9億円減少の22億円となった。有形固定資産売却処分損益は前連結会計年度比2億円減少の31億円の損失となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は853億円改善し、829億円となった。そこから、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比721億円改善し、579億円となった。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比46.52円改善し、36.41円となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、5.00円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、7.50円/株となった。

\*レミッチ®は鳥居薬品株式会社の登録商標です。

総資産・純資産



2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

## 財政状態

### 総資産

当連結会計年度末の総資産は、1兆5,675億円と、前連結会計年度末比107億円、0.7%の増加となった。これは、有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金、受取手形と売掛金を合計した売上債権が増加した結果である。

### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比836億円、13.1%増の7,241億円となった。

現金及び預金は、前連結会計年度末比409億円、63.6%増の1,053億円となった。売上債権は、前連結会計年度末比245億円、9.5%増の2,834億円となった。

### 有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比487億円、8.4%減の5,316億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進するという方針のもと、554億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd.のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、166億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、Toray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、159億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、Toray Advanced Materials Korea Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、92億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、当社の炭素繊維生産設備の増設など、46億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、Toray BlueStar Membrane Co., Ltd.の逆浸透膜生産設備の新設など、56億円の設備投資を実施した。ライフサイエンス事業においては、17億円の設備投資を実施した。

### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、1年内返済・償還予定の長期借入金・社債・リース債務、コマーシャル・ペーパー、及び長期借入金・社債・リース債務を合計した有利子負債が前連結会計年度末比1,387億円、21.9%減の4,935億円となったことなどから、前連結会計年度末比1,121億円、10.8%減の9,265億円となった。

## 純資産

純資産は6,410億円となった。また、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は5,929億円となった。この結果、1株当たり純資産は27.25円増加して363.90円、自己資本比率は、前連結会計年度末比7.6ポイント上昇して37.8%、D/Eレシオは0.51ポイント改善し0.83となった。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及び税金等調整前当期純利益を計上したことを主因に、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を785億円上回った一方、有利子負債の削減を主因に財務活動による現金及び現金同等物の減少が330億円となったこと等により、前連結会計年度比409億円(63.6%)増加し、当連結会計年度末には1,053億円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比370億円減の1,292億円となった。これは、税金等調整前当期純利益が829億円、減価償却費が705億円、仕入債務の増加額が260億円であった一方、売上債権の増加額が332億円であったこと等によるものである。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比710億円減の507億円となった。これは、

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が539億円であったこと等によるものである。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比103億円減の330億円となった。これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額が747億円、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が651億円であった一方、新株式の発行による調達額が1,013億円であったこと等によるものである。

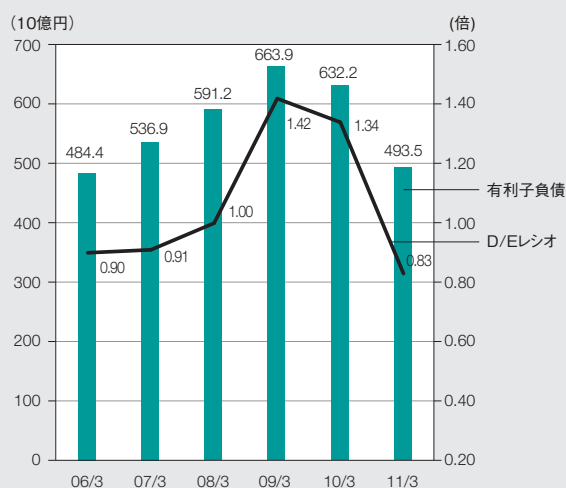
## 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在的なリスクからの回避、又はその影響の低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合には迅速な対応の的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものでなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

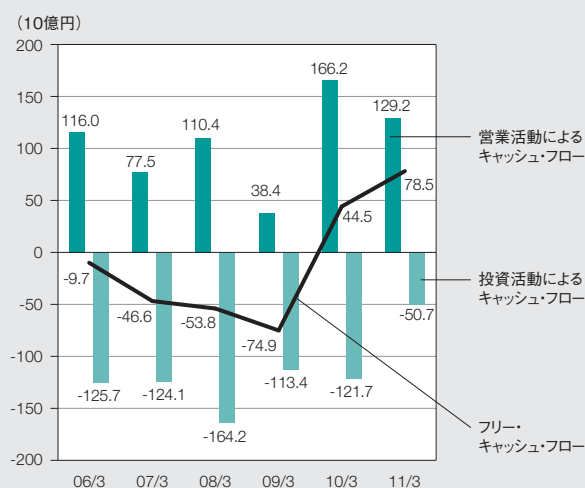
### (1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもある

有利子負債・D/E レシオ



キャッシュ・フロー



ほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## (2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による採算の改善が困難な場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## (3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期したとおりの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

## (4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## (5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の単独及び連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

## (6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

## (7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## (8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## (9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## (10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、電力・物流をはじめとする社会インフラの機能が低下した場合等には、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## 連結貸借対照表

東レ株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 87,398	¥ 48,140	\$ 1,052,988
定期預金	17,928	16,244	216,000
売上債権:			
受取手形	34,938	35,374	420,940
売掛金	248,466	223,560	2,993,566
たな卸資産	270,009	264,562	3,253,120
繰延税金資産	27,816	16,954	335,133
前払費用及びその他の流動資産	40,018	38,166	482,145
貸倒引当金	(2,495)	(2,529)	(30,061)
流動資産合計	724,078	640,471	8,723,831
<b>有形固定資産:</b>			
土地	69,174	70,371	833,422
建物及び構築物	448,295	454,581	5,401,145
機械装置及びその他の有形固定資産	1,423,674	1,454,234	17,152,698
建物仮勘定	41,372	55,045	498,458
	1,982,515	2,034,231	23,885,723
減価償却累計額	(1,450,920)	(1,453,887)	(17,480,964)
有形固定資産合計	531,595	580,344	6,404,759
<b>無形固定資産</b>	9,282	10,361	111,832
<b>投資その他の資産:</b>			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	120,813	120,538	1,455,578
投資有価証券	101,122	109,775	1,218,337
長期貸付金	1,461	1,657	17,602
繰延税金資産	32,923	48,230	396,663
その他	48,764	48,223	587,518
貸倒引当金	(2,568)	(2,803)	(30,939)
投資その他の資産合計	302,515	325,620	3,644,759
<b>資産合計</b>	<b>¥ 1,567,470</b>	<b>¥ 1,556,796</b>	<b>\$ 18,885,181</b>

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 74,766	¥ 134,013	\$ 900,795
1年内返済予定の長期債務	87,129	42,238	1,049,747
コマーシャルペーパー	—	22,000	—
仕入債務:			
支払手形	32,348	27,663	389,735
買掛金	149,836	135,334	1,805,253
未払法人税等	14,782	12,632	178,096
未払費用	44,734	41,592	538,964
その他の流動負債	99,357	98,494	1,197,073
流動負債合計	502,952	513,966	6,059,663
<b>長期債務</b>	329,472	430,922	3,969,542
<b>繰延税金負債</b>	3,346	2,693	40,313
<b>退職給付引当金</b>	66,877	67,064	805,747
<b>その他の固定負債</b>	23,853	23,935	287,386
負債合計	926,500	1,038,580	11,162,651
<b>純資産:</b>			
株主資本:			
資本金:			
授權株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,631,481,403株(2011年)			
1,401,481,403株(2010年)	147,873	96,937	1,781,602
資本剰余金	136,739	85,803	1,647,458
利益剰余金	382,454	332,107	4,607,880
自己株式	(1,160)	(1,141)	(13,976)
株主資本合計	665,906	513,706	8,022,964
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	21,164	24,139	254,988
繰延ヘッジ損益	105	(159)	1,265
為替換算調整勘定	(94,252)	(66,576)	(1,135,566)
評価・換算差額等合計	(72,983)	(42,596)	(879,313)
少数株主持分	48,047	47,106	578,879
純資産合計	640,970	518,216	7,722,530
負債純資産合計	¥ 1,567,470	¥ 1,556,796	\$ 18,885,181

## 連結損益計算書

東レ株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
<b>売上高</b>	<b>¥ 1,539,693</b>	¥ 1,359,631	<b>\$ 18,550,518</b>
<b>売上原価、販売費及び一般管理費:</b>			
売上原価	1,228,782	1,114,991	14,804,602
販売費及び一般管理費	210,824	204,533	2,540,049
	<b>1,439,606</b>	1,319,524	<b>17,344,651</b>
営業利益	<b>100,087</b>	40,107	<b>1,205,867</b>
<b>その他の収益(費用):</b>			
支払利息	(6,389)	(8,948)	(76,976)
受取利息及び受取配当金	2,752	2,406	33,157
持分法による投資利益(損失)	6,309	(14,469)	76,012
有形固定資産売却・廃棄損益	(3,090)	(3,266)	(37,229)
減損損失	(2,204)	(3,099)	(26,554)
投資有価証券売却益・評価損	(1,828)	(2,153)	(22,024)
関係会社事業損失	(537)	(339)	(6,470)
構造改善費用	(4,411)	(1,398)	(53,145)
その他	(7,796)	(11,256)	(93,927)
	<b>(17,194)</b>	(42,522)	<b>(207,156)</b>
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>82,893</b>	(2,415)	<b>998,711</b>
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	16,002	10,176	192,795
過年度法人税等	(1,996)	5,200	(24,048)
法人税等調整額	6,523	(6,197)	78,591
	<b>20,529</b>	9,179	<b>247,338</b>
少数株主利益調整前当期純利益(損失)	<b>62,364</b>	(11,594)	<b>751,373</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>(4,439)</b>	(2,564)	<b>(53,481)</b>
当期純利益(損失)	<b>¥ 57,925</b>	¥ (14,158)	<b>\$ 697,892</b>

## 連結包括利益計算書

東レ株式会社及び連結子会社  
2011年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	千米ドル
	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	<b>¥ 62,364</b>	<b>\$ 751,373</b>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	(3,220)	(38,795)
繰延ヘッジ損益	267	3,217
為替換算調整勘定	(29,054)	(350,048)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,262)	(15,205)
その他の包括利益合計	<b>(33,269)</b>	<b>(400,831)</b>
包括利益	<b>¥ 29,095</b>	<b>\$ 350,542</b>
内訳		
親会社株主に係る包括利益	<b>¥ 27,538</b>	<b>\$ 331,783</b>
少数株主に係る包括利益	<b>1,557</b>	<b>18,759</b>

# 連結株主資本等変動計算書

東レ株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2009年3月31日現在</b>	¥ 96,937	¥ 85,802	¥ 353,222	¥ (1,123)	¥ 534,838	¥ 9,649	¥ (423)	¥ (75,203)	¥ (65,977)	¥ 43,749	¥ 512,610
変動額:											
剰余金の配当			(7,001)		(7,001)						(7,001)
当期純損失			(14,158)		(14,158)						(14,158)
自己株式の取得				(22)	(22)						(22)
自己株式の処分		1		4	5						5
その他			44		44						44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						14,490	264	8,627	23,381	3,357	26,738
連結会計年度中の変動額合計	—	1	(21,115)	(18)	(21,132)	14,490	264	8,627	23,381	3,357	5,606
<b>2010年3月31日現在</b>	¥ 96,937	¥ 85,803	¥ 332,107	¥ (1,141)	¥ 513,706	¥ 24,139	¥ (159)	¥ (66,576)	¥ (42,596)	¥ 47,106	¥ 518,216
変動額:											
新株の発行	50,936	50,936			101,872						101,872
剰余金の配当			(7,576)		(7,576)						(7,576)
当期純利益			57,925		57,925						57,925
自己株式の取得				(22)	(22)						(22)
自己株式の処分				3	3						3
その他			(2)		(2)						(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						(2,975)	264	(27,676)	(30,387)	941	(29,446)
連結会計年度中の変動額合計	50,936	50,936	50,347	(19)	152,200	(2,975)	264	(27,676)	(30,387)	941	122,754
<b>2011年3月31日現在</b>	¥ 147,873	¥ 136,739	¥ 382,454	¥ (1,160)	¥ 665,906	¥ 21,164	¥ 105	¥ (94,252)	¥ (72,983)	¥ 48,047	¥ 640,970

	千米ドル										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2010年3月31日現在</b>	\$1,167,915	\$1,033,771	\$4,001,289	\$ (13,747)	\$6,189,228	\$ 290,831	\$ (1,916)	\$ (802,119)	\$ (513,204)	\$ 567,542	\$6,243,566
変動額:											
新株の発行	613,687	613,687			1,227,374						1,227,374
剰余金の配当			(91,277)		(91,277)						(91,277)
当期純利益			697,892		697,892						697,892
自己株式の取得				(265)	(265)						(265)
自己株式の処分				36	36						36
その他			(24)		(24)						(24)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						(35,843)	3,181	(333,447)	(366,109)	11,337	(354,772)
連結会計年度中の変動額合計	613,687	613,687	606,591	(229)	1,833,736	(35,843)	3,181	(333,447)	(366,109)	11,337	1,478,964
<b>2011年3月31日現在</b>	\$1,781,602	\$1,647,458	\$4,607,880	\$ (13,976)	\$8,022,964	\$ 254,988	\$ 1,265	\$ (1,135,566)	\$ (879,313)	\$ 578,879	\$7,722,530

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東レ株式会社及び連結子会社

2011年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 82,893	¥ (2,415)	\$ 998,711
減価償却費	70,479	74,904	849,145
減損損失	2,204	3,099	26,554
受取利息及び受取配当金	(2,752)	(2,406)	(33,157)
持分法による投資損益	(6,309)	14,469	(76,012)
支払利息	6,389	8,948	76,976
有形固定資産売却・廃棄損益	3,090	3,266	37,229
投資有価証券売却・評価損益	1,832	2,164	22,072
退職給付引当金の増減額	246	(52)	2,964
売上債権の増減額	(33,152)	(35,636)	(399,422)
たな卸資産の増減額	(13,414)	59,087	(161,614)
仕入債務の増減額	26,044	12,318	313,783
その他	2,472	42,012	29,783
小計	140,022	179,758	1,687,012
利息及び配当金の受取額	6,852	4,493	82,554
利息の支払額	(6,550)	(9,738)	(78,916)
仲裁裁定金の支払額	(1,469)	—	(17,699)
法人税等の支払額	(9,641)	(8,298)	(116,156)
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,214	166,215	1,556,795
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(53,923)	(60,331)	(649,675)
投資有価証券の取得による支出	(591)	(1,174)	(7,120)
有形固定資産の売却による収入	2,830	2,864	34,096
投資有価証券の売却による収入	1,867	993	22,494
関係会社出資金の払込による支出	—	(60,094)	—
子会社株式の取得による支出	(1,065)	(28)	(12,831)
その他	148	(3,953)	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	(50,734)	(121,723)	(611,253)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	(74,729)	5,084	(900,349)
長期借入れによる収入	13,765	17,329	165,843
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(65,098)	(55,153)	(784,313)
株式の発行による収入	101,265	—	1,220,060
配当金の支払額	(8,343)	(8,443)	(100,518)
その他	101	(2,178)	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,039)	(43,361)	(398,060)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(4,526)</b>	998	<b>(54,530)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>40,915</b>	2,129	<b>492,952</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>64,327</b>	62,158	<b>775,024</b>
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>15</b>	40	<b>181</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 105,257</b>	¥ 64,327	<b>\$ 1,268,157</b>

## セグメント情報

百万円

2011年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・ 機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス 事業	その他	合計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 584,115	¥ 382,299	¥ 262,027	¥ 67,018	¥ 178,183	¥ 52,430	¥ 13,621	¥1,539,693	¥ —	¥1,539,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	26,021	7,658	739	32,805	1	16,848	84,604	(84,604)	—
売上高計	¥ 584,647	¥ 408,320	¥ 269,685	¥ 67,757	¥ 210,988	¥ 52,431	¥ 30,469	¥1,624,297	¥ (84,604)	¥1,539,693
セグメント利益	¥ 32,449	¥ 27,108	¥ 42,233	¥ 3,285	¥ 3,349	¥ 6,129	¥ 1,047	¥ 115,600	¥ (15,513)	¥ 100,087
セグメント資産	¥ 408,463	¥ 411,539	¥ 339,009	¥ 186,491	¥ 169,694	¥ 58,265	¥ 37,509	¥1,610,970	¥ (43,500)	¥1,567,470
減価償却費	17,705	19,458	15,220	11,827	2,651	2,155	1,271	70,287	192	70,479
持分法適用会社への投資額	14,671	33,363	59,794	216	4,248	36	4,151	116,479	(810)	115,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,303	16,454	9,634	4,820	5,218	1,840	757	56,026	(84)	55,942

2010年3月31日に  
終了した連結会計年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 525,204	¥ 332,735	¥ 230,433	¥ 50,676	¥ 159,787	¥ 46,656	¥ 14,140	¥1,359,631	¥ —	¥1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	5	16,221	77,021	(77,021)	—
売上高計	¥ 525,840	¥ 351,625	¥ 237,491	¥ 51,390	¥ 193,284	¥ 46,661	¥ 30,361	¥1,436,652	¥ (77,021)	¥1,359,631
セグメント利益(損失)	¥ 16,324	¥ 11,574	¥ 25,000	¥ (5,305)	¥ 3,850	¥ 2,732	¥ 879	¥ 55,054	¥ (14,947)	¥ 40,107
セグメント資産	¥ 404,416	¥ 394,450	¥ 331,629	¥ 201,981	¥ 166,042	¥ 57,294	¥ 40,376	¥1,596,188	¥ (39,392)	¥1,556,796
減価償却費	20,034	19,285	16,485	12,156	2,976	2,363	1,436	74,735	169	74,904
持分法適用会社への投資額	14,309	32,218	62,063	582	3,120	30	3,960	116,282	(930)	115,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,613	18,307	11,206	14,406	1,736	1,355	1,112	57,735	(662)	57,073

千米ドル

2011年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・ 機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス 事業	その他	合計	調整額	連結
外部顧客に対する売上高	\$7,037,530	\$4,606,012	\$3,156,952	\$ 807,446	\$2,146,783	\$ 631,687	\$ 164,108	\$18,550,518	\$ —	\$18,550,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,410	313,506	92,265	8,903	395,241	12	202,988	1,019,325	(1,019,325)	—
売上高計	\$7,043,940	\$4,919,518	\$3,249,217	\$ 816,349	\$2,542,024	\$ 631,699	\$ 367,096	\$19,569,843	\$(1,019,325)	\$18,550,518
セグメント利益	\$ 390,952	\$ 326,602	\$ 508,831	\$ 39,578	\$ 40,349	\$ 73,843	\$ 12,616	\$ 1,392,771	\$(186,904)	\$ 1,205,867
セグメント資産	\$4,921,241	\$4,958,301	\$4,084,446	\$2,246,880	\$2,044,506	\$ 701,988	\$ 451,915	\$19,409,277	\$(524,096)	\$18,885,181
減価償却費	213,313	234,434	183,373	142,494	31,940	25,964	15,313	846,831	2,314	849,145
持分法適用会社への投資額	176,759	401,964	720,410	2,602	51,181	434	50,011	1,403,361	(9,759)	1,393,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,470	198,241	116,072	58,072	62,867	22,169	9,121	675,012	(1,012)	674,000

## 地域ごとの情報

### (1) 売上高

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円				合計
	日本	アジア		欧米他	
		中国	その他		
地域別売上高	¥ 855,004	¥ 200,302	¥ 264,418	¥ 219,969	¥ 1,539,693

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	千米ドル				合計
	日本	アジア		欧米他	
		中国	その他		
地域別売上高	\$ 10,301,253	\$ 2,413,277	\$ 3,185,759	\$ 2,650,229	\$ 18,550,518

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

### (2) 有形固定資産

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	百万円			
	日本	アジア		欧米他
		中国	その他	
地域別有形固定資産	¥ 306,305	¥ 129,763	¥ 95,527	¥ 531,595

2011年3月31日に終了した連結会計年度:	千米ドル			
	日本	アジア		欧米他
		中国	その他	
地域別有形固定資産	\$ 3,690,422	\$ 1,563,410	\$ 1,150,927	\$ 6,404,759